

工 業 用 水 道 事 業 会 計
 令和5年度和歌山県工業用水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1工業用水道事業収益	1営 業 収 益		千円 670,733	千円 145,238	千円 815,971	
			565,328	145,238	710,566	
		1給 水 収 益	475,830	145,238	621,068	

支 出

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考	
1工業用水道事業費用	1営 業 費 用		千円 702,762	千円 14,267	千円 717,029		
			681,232	14,267	695,499		
		1有 田 川 事 業 費	208,525	11,508	220,033		
		3管 理 セ ン タ ー 費	150,178	1,171	151,349	給料 手当 法定福利費 報酬	351 535 101 184
		5一 般 管 理 費	123,695	1,588	125,283	給料 手当 退職給付費 法定福利費 報酬	249 481 600 90 168

令和5年度和歌山県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	81,569
	減価償却費	217,127
	退職給付引当金の増加	29,370
	賞与引当金の減少	△1,644
	その他の引当金の増加	5,169
	長期前受金戻入額	△31,727
	受取利息及び受取配当金	△66
	支払利息	7,235
	貯蔵品の減少	4
	未払金の減少	△10,000
	小計	297,037
	利息及び配当金の受取額	66
	利息の支払額	△7,235
	業務活動によるキャッシュ・フロー	289,868
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,083,761
	国庫補助金等による収入	177,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△906,761

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	<u>1,022,000</u>
----------	------------------

財務活動によるキャッシュ・フロー	1,022,000
------------------	-----------

資金増減額	405,107
-------	---------

資金期首残高	<u>3,268,394</u>
--------	------------------

資金期末残高	3,673,501
--------	-----------

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	(-) ^人 -	(1) ^人 22	千円 3,691	千円 89,066	千円 91,014	千円 183,771	千円 30,165	千円 213,936	
	資本勘定支弁職員	(-) -	(-) -	-	-	-	-	-	-	
	合 計	(-) -	(1) 22	3,691	89,066	91,014	183,771	30,165	213,936	
補 正 前	損益勘定支弁職員	(-) -	(1) 22	3,430	88,466	89,336	181,232	29,945	211,177	
	資本勘定支弁職員	(-) -	(-) -	-	-	-	-	-	-	
	合 計	(-) -	(1) 22	3,430	88,466	89,336	181,232	29,945	211,177	
比 較	損益勘定支弁職員	(-) -	(-) -	261	600	1,678	2,539	220	2,759	
	資本勘定支弁職員	(-) -	(-) -	-	-	-	-	-	-	
	合 計	(-) -	(-) -	261	600	1,678	2,539	220	2,759	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	補 正 後	千円 3,360	千円 3,318	千円 1,848	千円 3,690	千円 2	千円 214	千円 5,818
	補 正 前	3,360	3,297	1,848	3,690	2	214	5,818

	比 較	—	21	—	—	—	—	—
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	休日勤務手当	賞与引当金	退職給付費
	補 正 後	千円 2,438	千円 14,746	千円 11,230	千円 54	千円 491	千円 14,435	千円 29,370
	補 正 前	2,438	14,174	10,745	54	491	14,435	28,770
	比 較	—	572	485	—	—	—	600

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		特 別 職	一 般 職	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	(-) ^人 —	(1) ^人 20	千円 89,066	千円 90,196	千円 179,262	千円 29,426	千円 208,688	
	資本勘定支弁職員	(-) —	(-) —	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) —	(1) 20	89,066	90,196	179,262	29,426	208,688	
補 正 前	損益勘定支弁職員	(-) —	(1) 20	88,466	88,580	177,046	29,235	206,281	
	資本勘定支弁職員	(-) —	(-) —	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) —	(1) 20	88,466	88,580	177,046	29,235	206,281	
比 較	損益勘定支弁職員	(-) —	(-) —	600	1,616	2,216	191	2,407	
	資本勘定支弁職員	(-) —	(-) —	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) —	(-) —	600	1,616	2,216	191	2,407	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	補 正 後	千円 3,360	千円 3,318	千円 1,848	千円 3,690	千円 2	千円 214	千円 5,818
	補 正 前	3,360	3,297	1,848	3,690	2	214	5,818
	比 較	—	21	—	—	—	—	—
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜 勤 手 当	休 日 勤 務 手 当	賞 与 引 当 金	退 職 給 付 費
	補 正 後	千円 2,438	千円 13,928	千円 11,230	千円 54	千円 491	千円 14,435	千円 29,370
	補 正 前	2,438	13,418	10,745	54	491	14,435	28,770
	比 較	—	510	485	—	—	—	600

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	人 2	千円 3,691	千円 —	千円 818	千円 4,509	千円 739	千円 5,248
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	2	3,691	—	818	4,509	739	5,248
補 正 前	損益勘定支弁職員	2	3,430	—	756	4,186	710	4,896
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	2	3,430	—	756	4,186	710	4,896

比較	損益勘定支弁職員	—	261	—	62	323	29	352
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	261	—	62	323	29	352

職員手当の内訳	区分	期末手当	その他手当
	補正後	千円 818	千円 —
	補正前	756	—
	比較	62	—

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明		備考
給料	千円 600	1	給与改定に伴う増減分	千円 600		給与改定の状況 { 給料の改定率 1.11% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
職員手当	1,678	1	制度改正に伴う増減分	1,057	○期末手当 572 ○勤勉手当 485	年間支給割合 2.40月→2.45月 年間支給割合 2.00月→2.05月
		2	その他の増減分	621		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度	
		行 政 職	
高 校 卒	170,900 ^円	170,900 ^円	
大 学 卒	202,400	202,400	

(2) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500	有	
補 正 前	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

令和5年度和歌山県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

12,260,156

減 価 償 却 累 計 額

△6,876,118

有 形 固 定 資 産 合 計

5,384,038

(2) 無 形 固 定 資 産

無 形 固 定 資 産 合 計

12,307

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

長 期 貸 付 金

1,500,000

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計

1,500,000

固 定 資 産 合 計

6,896,345

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

3,673,501

(2) 未 収 金

61,000

(3) 貯 蔵 品

940

(4) そ の 他 流 動 資 産

21

流 動 資 産 合 計

3,735,462

資 産 合 計

10,631,807

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		1,328,400	
(2) 引 当 金		<u>232,627</u>	
固 定 負 債 合 計			1,561,027
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		60,000	
(2) 引 当 金		14,449	
(3) そ の 他 流 動 負 債		<u>13,959</u>	
流 動 負 債 合 計			88,408
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		2,453,832	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△1,653,034</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>800,798</u>
負 債 合 計			<u><u>2,450,233</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	163,544		
ロ 組 入 資 本 金	<u>4,539,756</u>	<u>4,703,300</u>	
資 本 金 合 計			4,703,300
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	147,572		
ロ 国 庫 補 助 金	54,445		

ハその他資本剰余金	<u>157,842</u>		
資本剰余金合計		359,859	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	172,600		
ロ 建設改良積立金	2,054,246		
ハ 当年度未処分利益剰余金	81,569		
（建設改良積立金取崩分）	640,000		
ニ 過年度未処分利益剰余金	<u>170,000</u>		
利益剰余金合計		<u>3,118,415</u>	
剰余金合計			<u>3,478,274</u>
資本合計			<u>8,181,574</u>
負債資本合計			<u><u>10,631,807</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物 8～50年

構 築 物 10～60年

機械及び装置 2～22年

工具器具及び備品 5～15年

車 両 5～ 6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 特別修繕引当金

数事業年度ごとに定期的に行われる特別の修繕に備えるため、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III. 予定貸借対照表に関する注記

該当なし。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

和歌山県工業用水道事業会計は、有田川第1事業所、有田川第3事業所及び紀の川第2事業所の3つの事業所を運営しており、各事業所で運営方針等を決定していることから、有田川第1事業所、有田川第3事業所及び紀の川第2事業所の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
有田川第1事業所	工業用水道給水
有田川第3事業所	工業用水道給水
紀の川第2事業所	工業用水道給水

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

	有田川第1事業所	有田川第3事業所	紀の川第2事業所	合計
セグメント資産	1,336,381	4,382,394	4,913,032	10,631,807
セグメント負債	235,990	1,143,366	1,070,877	2,450,233
その他の項目				
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	636	10,357	1,070,693	1,081,686

V. 減損損失に関する注記

該当なし。

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII. その他の注記

該当なし。